

健康平和研究

24年第4章 アメリカと日本

アメリカ消滅？ 1 米日選挙 3 統治能力 3

24年5月15日号より

(や＝山田 学) [☆★アメリカ消滅？★☆☆
★☆☆1991年に、1917年ロシア革命からの人工
国家、ソ連邦が、崩壊した。今また、1776年
独立宣言からの人工国家、アメリカ合衆国に、
なんらかの終りが、あるのかもしれませんが。
日本人は明治維新以来、欧米にあこがれ、と
くに戦後は、米国にあこがれてきた。が、実
はその米国、すでに戦争直後から、戦時好況
をある意味にて持続したく、腐敗が開始され
てゐたやうです。1946年、米国連邦議会にて、
「ロビイング規制法」が成立。これが実は、
あからさまな、贈収賄奨励法でした。

まさに、国家独占資本主義の典型であり、国
家機関が、独占企業などからの献金を通し、
独占企業などの思ふやうに左右される、体制
です。

この法律から、米国の腐敗がいかに進んできたか。
増田悦佐先生が、次の最新作にて、総合的に、論じられました。

『アメリカ消滅イスラエルと心中を選んだ史上最強の腐敗国家』(ビジネス社2024年5月)

<https://www.honyaclub.com/shop/g/20962176>
米国は、もうはや、日本人のお手本、あこが
れではありません。といふより、もうはや、

反面教師です。わが日本からこそ、健康平和
への道を、はじめませう。

この本には、さまざまな証拠があふれてゐま
すが、次のまとめのことばのみ、引用いたし
ます。(原文の太字部分に____を付した。)]

(『アメリカ消滅』109ページより) [贈収賄奨
励法制定以降のアメリカ社会は、何から何
まですべてカネを有効に使ってあらゆる法
律や制度を自分たちに有利なかたちに変え
た者が勝ちというあさましい社会になっ
た。その結果、連邦議会議員の倫理性に対
するアメリカ国民の信頼は地に堕ちてい
る。…]

(同223ページより) [カネの力で法律や政策を
自分の都合のいい方向に変えられる社会
は、必ず腐敗と墮落の中で底なし沼に沈ん
でいく。]

(や) [日本民族には、ある意味、信じられな
い、民族差別意識について。まさに現在進行
形のことと、アメリカの過去のこと。]

(同240～241ページより) [イスラエルのネタニ
ヤフ首相は「ガザにおけるイスラエル軍と
ハマスの戦いは、光の子たちとジャングルの
掟で生きている獣たちの戦いだ」と言い
放った。「ジャングルの掟で生きているパ
レスチナ人は皆殺しにする」と宣言したも
同然だ。

この発言を喝采したイスラエルびいきのア
メリカ人たちは、自分たちの祖先が先住民
をほぼ絶滅に追いやってしまったことも、

弁解するのではなく正当な権利の行使だっ
たと主張したがっているのではないだろう
か。]

(や) [日本民族と日本国の自立について、す
みやかに、思索と情念いたしませう。]

24.11.22.より

(や)[☆★米日選挙★☆☆トランプ氏が、
米国大統領に、再び当選。この4年間、中断
されてゐた、トランプ流改革、それが進むで
せうか。

しかし、だれが大統領となつても、米国経済
の状況は、甘くない。第2期トランプ大統領
が、どう、対応しうるでせうか。

一方、日本国衆院選は、与党過半数割れ。政
界再編の始り、でせうか。

なほ、今回の衆院選、山田 学は、参政党に
投票しました。参政党は、九州・近畿・南関
東の比例ブロックにて3名当選した。東京の
比例ブロックも当選するかと期待したが、有
効票の認定が、不足したのかもしれませんが。
参政党と混同されがちではあるが、有名人が
関与する日本保守党による、ウクライナ支持
には、賛成できません。]

24.2.22.より

(や) [☆★統治能力★☆☆ある意味にお
いては、もっとも自民党らしい、内部構造で
あつた、派閥を、解消する動きに、あるやう
です。これは、あるいは、旧安倍派などが、

新しい政党に移籍する兆し、でもあるのでせうか。

戦後の日本国は、日米合同委員会を通じ、統治（外交・通商貿易・金融政策・軍事・治安警察）の多くを、米国に依存してきた。ので、〈あれか？これか？〉の質的論理を問ふことが多い、統治能力が、学者・官僚・政治家・報道人・経営者・教師・父母の全体において、低下した。

行政（統治以外の政治）において、1990年までは、成長する資産の分配協議、各地方や各業界や労使への分配協議、すなはち、質的論理でない、量的調整の協議が、日本国民の多くの関心であった。

量的調整には、選挙制度として、かつての中選挙区のほうが、ふさはしい。同じ自民党内でも、中選挙区にて量的調整する、いはゆる派閥抗争があった。

こんな日本国にも、自立する統治の時代が、来るだらう。〈あれか？これか？〉の質的論理を問ふ時代が、来るだらう。

それにふさはしい選挙制度として、小沢一郎氏が、小選挙区を導入した。

が、導入して久しく、肝腎の統治能力が、日本国民全体において、育つてゐない。ので、小選挙区がまだ、めざしたやうには、活用されてゐない。

今の日本国の支配層は、残念ながら、日本国民の利害よりも、なんらかの外国勢力の利害に協力しつつ、私益を図る人も多い。

ので、〈日本国民の利害に協力するのか？しないのか？〉を、小選挙区にて、ぜひとも、問ひたいものである。

といふのも、今こそは、米欧日が株・不動産において、バブルの末期にあるのではないか。しかもバブルの末期の常として、多くの投資関係者が、バブルの末期にあると、自覚できてゐない……

米国や中国などの政治体制の変化可能性を、さておいても、経済大変動は必至と、考へられる。

このあたりを、吉田繁治先生が『金利と通貨の大転換2025年、ドル切り下げで日米欧が連鎖破産する』（ビジネス社2023年11月）

<https://www.honyaclub.com/shop/g/g20877457>

にて、明確に、解説してをられます。

日本国民の利害に協力するためにも、基礎教養でありませう。

実は、かの幕末よりも厳しい、情報戦能力と統治能力が必須な、今の日本国において、わたしどもも、可能な限りの協力をさせていただきます。]